

2. 財政の見通し

歳入においては、その根幹をなす市税収入について、納税義務者数の増加傾向が緩やかになると見込まれることなどから、大きな増収は期待できません。その他の歳入項目については、令和6年度政府予算や地方全体の財政フレームなどを踏まえながら見込を立てていく必要がありますが、現時点では一般財源総額で大幅な伸びを見込むことは難しい状況です。

一方、歳出においては、人件費や、子ども医療費や保育所の運営に関わる経費などをはじめとする扶助費の増加が見込まれています。

これらを踏まえ、次のとおり令和6年度の財政収支を見込みました。

◆歳入

①市税 ※【 】内の数値は、対前年度当初予算比較（現年度分）です。

・令和5年度については予算額を掲載し、令和6年度については、令和5年度課税額や内閣府が公表した「中長期の経済財政に関する試算」等に記載された成長率を参照し見込みます。

・個人市民税

【 R6: + 3億 5,710万円 】

・法人市民税

【 R6: - 4,150万円 】

・固定資産税

【 R6: + 4,710万円 】

②地方交付税及び臨時財政対策債

・令和5年度の交付決定額等をベースに、「令和6年度地方財政収支の仮試算（令和5年8月総務省公表）」を考慮し、見込みます。

◆歳出

①人件費

・令和5年度予算における職員給与費を基準に、人事院勧告、会計年度任用職員の勤勉手当、定年退職者見込み数を勘案して見込みます。

②扶助費

・生活保護費は被保護者数、保育所関連費は児童数などを勘案し推計します。

③公債費

・令和4年度までに発行した市債に係る公債費については、今後予定される元利償還金を積み上げ、令和5年度発行分は、10～15年償還、利率0.5%として推計します。

④繰出金

・国保会計・介護会計・後期高齢者会計については、近年の医療費等の傾向を踏まえ、推計していません。

◆財政見通し（一般財源ベース）

（単位：百万円）

項目	当初予算	財政見通し
	R5	R6
歳入	50,484	51,144
市税	38,177	38,546
地方消費税交付金等	7,538	7,828
地方交付税	2,410	2,382
臨時財政対策債	550	529
その他	1,809	1,859
歳出	52,584	54,349
義務的経費	26,151	27,565
人件費	12,393	13,147
扶助費	7,901	8,524
公債費	5,857	5,894
その他経費	26,433	26,784
繰出金	4,655	4,057
補助費等	7,944	8,021
投資的経費	527	634
物件費	12,849	13,582
その他	458	490
当該年度収支不足額	▲ 2,100	▲ 3,205

※歳入には、財政調整基金繰入金を計上しておりません。

収支不足額については、事業の優先度を勘案しながら、事業の見直しを行うとともに、予算編成により調整してまいります。